

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13627

研究課題名(和文)大量破壊兵器の拡散の相互作用に関する理論・実証研究

研究課題名(英文)Studies on Interrelationships between Proliferation of Weapons of Mass Destruction

研究代表者

日高 薫 (HIDAKA, KAORU)

東北大学・法学研究科・助教

研究者番号：70806124

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、従来別個に分析されてきた大量破壊兵器(核兵器・生物兵器・化学兵器)の拡散どうしの関係性を理論的・実証的に検討するものである。本プロジェクトでは特に、核兵器という要素が生物・化学兵器の拡散にもたらす影響に焦点を当てて検討した。研究の結果、核保有国にとって、生物兵器は核兵器と類似の戦略レベルの兵器であるが軍事的有用性の面でより劣った「余剰」な兵器として見なされる反面、化学兵器は核兵器と異なる柔軟な有用性が認められるのだ、という知見が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

上記知見のポイントは、これまで切り離されて議論される傾向にあった核兵器・生物兵器・化学兵器を結びつける視点を提示したことである。たとえば、生物兵器と化学兵器の政治的な意味合いの違いが、上記のように「核兵器との関係性」という補助線を引くことで明確化される。このような学術的意義に加えて、大量破壊兵器の軍縮不拡散措置について解釈する際に、それが他の大量破壊兵器にどのような影響をもたらすかという点も加味した兵器横断的な視点を持つ重要性を提示したという点で社会的・政策的意義も大きい。

研究成果の概要(英文)：This research project theoretically and empirically examined the relationships among the proliferation of weapons of mass destruction (nuclear, biological, and chemical weapons), which have been analyzed separately in the literature, with a particular focus on the impact of nuclear weapons on the proliferation of chemical and biological weapons. The results of the research found that, for states with nuclear weapons, biological weapons are considered "redundant" weapons, similar in strategic level to nuclear weapons but inferior in military utility, while chemical weapons are recognized for their flexible utility, which differs from that of nuclear weapons.

研究分野：国際関係論

キーワード：安全保障 軍縮不拡散

1. 研究開始当初の背景

核兵器と生物兵器・化学兵器は、いずれも「大量破壊兵器(WMD)」としてその拡散がもたらす人類社会への脅威が懸念されてきた。しかし、WMD不拡散研究では従来、それぞれの兵器の拡散をもたらす要因・メカニズムが多く指摘されてきた反面、兵器どうしの拡散の相互作用、つまり、ある兵器の拡散が別の兵器の拡散にどのような影響をもたらすのか、という点については考察が深められてきていない。

この見落としの理由は、生物化学兵器を単なる「貧者の核兵器」と見なし、核開発能力のない国が安価な代替兵器としてそれに手を伸ばすと理解してきたことにある。先行研究は、両兵器の関係性をこの単純なメタファーで暗黙的に理解し、分析を積み重ねてきた。しかし、「貧者の核兵器」自体は元々外交当事者による造語であり、その妥当性は実証されてきていない。

また、先行研究のこうした見方は、「貧者」側、つまりWMD取得を追求する途上国側の誘因を強調する一方で、大国側の視点を欠いてきた。WMDの拡散をめぐる複雑な動態を理解するためには、WMDの保有国ないしは不拡散を推進する主体としての大国の誘因・戦略を組み込んだ強固な理論構築が求められる。

2. 研究の目的

上記の背景・問題関心を踏まえて、本研究プロジェクトでは、核兵器と生物兵器・化学兵器の拡散の相互作用(互いにどのような因果経路によってどのような影響を及ぼし合うか)を理論的・実証的に解明することを目的とした。プロジェクトの途中からは新型コロナウイルス感染症の流行により資料調査等が困難となったため、分析の焦点を特に大国側に絞り、核抑止が生物兵器・化学兵器の垂直拡散にもたらす影響について理論的・実証的に検討することとした。

3. 研究の方法

以上の目的を達成するため、核兵器、生物兵器、化学兵器の拡散をめぐる相互作用に関する理論仮説を構築し、その妥当性を定量的・定性的に実証するという方法をとることとした。理論的検討の主眼は、「貧者の核兵器」論の再検討である。具体的には、(1)生物兵器・化学兵器が単に核兵器に対する安価な(しかし有用性はより劣る)代替兵器としてのみ位置づけられているという点、および(2)生物兵器・化学兵器を区別することなく「生物化学兵器」という形で一括りにして論じる傾向にある点について、核抑止との補完性・代替性を考慮しつつ理論的に再検討して仮説を構築した。そのうえで、定量面では生物兵器・化学兵器の拡散、およびWMDの拡散に対する大国の認識について独自のデータセットを構築することとしたが、コロナ禍での制約からとりわけ後者については資料面で遂行が困難となったため、定性面での事例研究を主に行うこととした。具体的には、米国ニクソン政権のWMD政策に焦点を当て、同大統領図書館で収集した外交史料をもとに過程追跡を行い仮説の妥当性を検証した。

4. 研究成果

研究の結果として、米国ニクソン政権は、核抑止との関係性という観点から、生物兵器と化学兵器に対して大きく異なる評価を下していたことがわかった。すなわち、生物兵器は核兵器と類似の戦略レベルの兵器であるが軍事的有用性の面でより劣った「余剰」な兵器として見なされる反面、化学兵器は核抑止を補完する「核未満」のオプションとして核兵器と異なる柔軟な有用性が認められる。このような認識に基づき、ニクソン政権は生物兵器に対しては自発的に事実上の全面廃棄を決定しその後の生物兵器禁止条約成立への道を拓いた一方で、化学兵器は先制使用の自粛にとどめた。この知見がもたらす学術的・政策的・社会的意義は大きく以下の四点にまとめられる。

第一に、軍縮・不拡散研究においてWMDどうしの関係性を分析するという視角を示した点にある。従来の研究では、軍縮にせよ、拡散にせよ、「核兵器」と「核兵器以外のWMD(生物化学兵器)」という区分が設けられ、それぞれが別個に分析される傾向にあった。結果として、核兵器と生物化学兵器に共通する要因(外的脅威や国際規範)が指摘されることはあっても、実際の政治過程において兵器どうしがどのように結びつけられているのか、という観点は見過ごされがちであった。同じことは化学兵器と生物兵器の関係性についても言える。化学兵器と生物兵器が「生物化学兵器」という形で一括りに類型化される傾向にあったため、先行研究において両兵器の異同や相互作用などが体系的に分析されることは殆どなかった。

第二に、実証面での貢献である。核研究・生物化学兵器研究ではそれぞれ優れた実証分析が個別に蓄積されてきているものの、それらの兵器どうしが当事者たちによってどのような関係性で位置づけられ、そしてそれぞれの政策が互いにどのような影響を及ぼし合っていたかという点は解明されてきていない。より具体的に言えば、「核軍縮・軍備管理の交渉過程において生物化学兵器がどのように扱われていたか」「生物化学兵器の軍縮不拡散に関する政策決定過程において核兵器がどのように扱われていたか」といった、兵器横断的な視点での実証作業は行われてきていない。それは既述のように、核研究と生物化学兵器研究が別個に蓄積されてきたため、そのような発想自体が先行研究には乏しかったという理由によるものである。

第三に、ニクソン政権期の軍縮政策という観点からも本研究の知見には独自性がある。従来、ニクソン政権の生物化学兵器政策は、同時期のヴェトナム戦争による国際的非難の影響から語られがちだった。しかし、実際には同戦争で使用され非難の的となっていた化学兵器が保有継続され、使用されなかった生物兵器に対して全面廃棄の決定が下されたことをこの立場は説明しきれない。これに対して本研究は、ニクソン政権期において、政策決定者にとっての生物兵器と化学兵器の切り分けがなされるようになり、そしてそれが核抑止との補完性という基準によるものであったことを示した。

最後に、本研究の議論は政策面でもインプリケーションを有する。例えば、化学兵器や生物兵器の軍縮はそれ単体のみで評価した場合には喜ばしいことかもしれない。しかし、本研究プロジェクトの知見が示すように、そうした措置はあくまで核抑止という前提の下で成り立っているのかもしれない、さらに言えば、かえって核抑止への依存度を高め、核軍縮を困難にしている可能性も考えられる。同様に、WMDの拡散問題についても、核不拡散措置を推し進めることが、核兵器の入手可能性を狭めることで、同じ戦略兵器としての生物兵器の拡散につながっているということも考えられる。このように、WMDをめぐる政治力学が兵器どうし互いに不可分に結びついている場合には、本研究が示したような兵器横断的な視点で事象を観察しない限り、偏った解釈に陥りかねないのである。

他方で、本研究プロジェクトでは分析期間が限られていること、相互作用の組み合わせについて網羅的には検討しきれないこと、データセットの構築と計量分析に及んでいないこと、富者と貧者側との戦略的相互作用について分析しきれないことなど、さらなる展開の余地が大きい。これらの点については、本研究プロジェクトの成果を踏まえて2022年度から順次取り組んでいく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 日高薫	4. 巻 25
2. 論文標題 ニクソン政権期の生物・化学兵器軍縮にみる核抑止との連関	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際公共政策研究	6. 最初と最後の頁 47-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/77125	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河合将志、日高薫、鈴木崇史	4. 巻 48(1)
2. 論文標題 行政命令の計量分析—トランプの政策は異質なのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行動計量学	6. 最初と最後の頁 29-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 湯川拓、日高薫、九島佳織	4. 巻 27(5)
2. 論文標題 Coups and Framing: How Do Militaries Justify the Illegal Seizure of Power?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Democratization	6. 最初と最後の頁 816-835
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13510347.2020.1740207	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 九島佳織、日高薫、湯川拓
2. 発表標題 Coups and Framing: How Do Militaries Justify the Illegal Seizure of Power?
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 九島佳織、日高薫、久保田雅則、湯川拓
2. 発表標題 What Do We Call a Political Upheaval? The Blurred Boundary between Coup and Revolution, ”
3. 学会等名 International Studies Association 60th Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 日高薫、久保田雅則、湯川拓
2. 発表標題 Life after exile
3. 学会等名 International Studies Association 63rd Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------